

豊明市行政評価制度 「事務事業」評価票

1 事務事業の概要

1-1 事務事業の名称	財政状況の周知事業							
1-2 担当	部	行政経営部	課 又は施設	財政課	係	財政係	評価票作成者	財政担当係長 伊藤正弘
1-3 総合計画における施策の体系	①節	計画推進 「効率的で顧客思考の行政運営」			③基本施策	財政運営	コード	6-2-3
	②項	行政経営			④単位施策(中)	歳出の効率化	コード	6-2-3-2
1-4 事務事業の目的の精査	対象と対象の数	財政状況の公表		意図（対象を事務事業によってどのような状態にするのか）	市民に理解が得られるような財政状況を広報やホームページで発信していく。			
1-5 事務事業の内容	公表の内容は、収入及び支出の状況、住民の負担の状況、財産並びに公債及び一時借入金の現在高、公営事業の経営の状況、その他財政の動向などであり、広報やホームなどで周知する。							

2 事務事業実施の状況

2-1 事務事業の実施における基本認識	事務事業実施にあたって心がけた改善の取組み		社会状況等の事務事業がおかれる環境把握		市民ニーズの認識	
	平成18年度	財政状況がより理解できるようバランスシート、行政コスト計算書を公表した。	財政状況がより正確に理解できるよう公表内容の拡大が求められる。	財政状況がより正確に理解できるよう公表内容の拡大及びわかり易い公表が求められる。	財政状況が容易に理解できるような比較、推移表などを公表することで市民に現在の財政状況を理解いただけると思う。	
平成19年度	ホームページにバランスシート等財政状況を追加公表した。	〃	〃	〃		
平成20年度	ホームページに健全化判断比率等、基金残高等財政数値及び財政用語集を追加公表した。	財政状況がより正確に理解できるよう公表内容の拡大及びわかり易い公表が求められる。	財政改革には利害関係者にとって政策の方向性理解に結びつくような積極的な情報発信が欠かせない。	経済状況や国の厳しい財政状況の影響もあり、本市の財政状況も近年厳しさを増している。そのことから市民も財政状況について毎年関心が増している。		
平成21年度	新公会計財務書類作成を国指針により要請されたことを受け、第5次行政大綱の規定に沿って公表準備を進めた。	行財政改革には利害関係者にとって政策の方向性理解に結びつくような積極的な情報発信が欠かせない。	行財政改革には利害関係者にとって政策の方向性理解に結びつくような積極的な情報発信が欠かせない。	行財政改革への関心は高まっており、具体的な判断に資する情報の説得力が求められている。		
平成22年度	・従前の情報形態はより分かりやすく、会計情報は指標分析を行い、財務分析成果として取りまとめ公表した。 ・受益者の負担の妥当性や改革すべき政策分野の選択や集中に客観情報が求められる。改善に資する情報共有を進める。 ・都市間相互比較によるポジショニングや資産や負債の状況等情報の質に対する視点が市民の求める情報となって多様性が増している。					
平成23年度	経年比較に資するよう、従前の財政情報の発信に努めた。当初予算の編成に当たっては、編成過程についても財政情報として公表することとし、編成スケジュールが許す可能な状態での予算案への過程を試行的に情報発信した。					
平成24年度	予算編成過程の公表については、各編成段階での査定の状況を査定意図を示しつつ公表することでプロセスの情報を即時的に公開することを意識的に進めた。蓄積情報についても、視認性、理解の容易性から見直しを進め、数値の要因を補足する等の分かりやすさ、伝えたい意図を意識した改善に努めた。					
平成25年度						
平成26年度						
平成27年度						

2-2 総合計画における単位施策成果指標	事務事業成果指標名			前期目標値(単位)	後期目標値(単位)	指標の説明					
	財政状況公表の回数			10(回)	15(回)	行政の説明責任を果たすため、わかりやすい公表を積極的に行います。					

2-3 成果指標に係る活動実績とコストの推移(アウトプット分析)		平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
	活動実績 a(単位)	6(公表数)	7(公表数)	9(公表数)	10(公表数)	9(公表数)	9(公表数)	9(公表数)			
直接事業費 b(千円)	501	508	608	608	608	405	101				
人件費 c(千円)	670	667	662	646	627	614	598				
合計コスト d(b+c)(千円)	1,171	1,175	1,270	1,254	1,235	1,019	699				
単位コスト d/a(千円)	公表数 当たり 195	公表数 当たり 167	公表数 当たり 141	公表数 当たり 125	公表数 当たり 137	公表数 当たり 113	公表数 当たり 78	当たり	当たり	当たり	当たり

アウトプット実績（活動数値）の補足説明 → 活動実績は、公表の回数とし、広報での公表は、年4回、情報ボックスは年0回（平成23年度廃止）、ホームページは常時回数は1回とし、ホームページ追加情報としてバランスシート等財政状況公表1回、健全化判断比率等公表1回、基金残高等財政数値及び財政用語集公表1回の計8回、平成21年度より新公会計財務書類を加え計9回、平成22年度は旧2表は削除したことから計8回とした。平成23年度よりこれに加え、編成過程の公表を行い、計9回とした。直接経費は、公表に係る電算経費を電算総額の1/1.0（平成24年度より借上無償譲渡により保守委託のみ）し、人件費も1/1.0とした。（5,978千円×0.1人＝597.8千円）

2-4 成果指標に対応する実績と達成度の推移	指標対応実績(回)	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
		後期目標値に対する達成度(%)	6	7	9	10	9	9	9		
		40.0	46.7	60.0	66.7	60.0	60.0	60.0			

3 ■ 事務事業の自己評価結果

3-1 評価結果(アウトカム自己分析)	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
単年度担当課評価	A	A	A	A	A	A	A			

- 4段階評価結果 A : 上位目的である施策に貢献しているので継続する
 B : 事務事業の実施手法や環境(予算的・人的)に改善が必要
 C : 縮小等、事務事業としての見直しが必要
 D : 事務事業の廃止が相当
- 判断の基準 ①必要性(必要な事務事業であるか)
 ②公共性(公が実施する意味があるか)
 ③妥当性(ニーズに対して投入が適正か)
 ④効率性(結果に至る活動に無駄はないか)
 ⑤有効性(活動の結果が上位の目的に貢献しているか)
 ⑥市民満足度(事務事業が対象にしている市民を満足させているか)

3-2 評価の内容	今後の環境変化を踏まえた課題認識			次年度に向けて改善する取組み		事務事業の担当課としての単年度の取り組みの自己評価	
	平成18年度	広く市民に透明性の向上、説明責任の確保ができるよう担当職員の意識改革を行った。		効率的で且つ健全な財政運営を推進した。		法令等の規程に基づき、計画どおり公表を行った。	
平成19年度	"		"		"		
平成20年度	財政状況の説明責任が確保できるように、各種財政数値の算出方法を確立する。		財政運営のさらなる分析及び公表内容の拡大を図る。		法令等の規程に基づき、計画どおり公表を行った。また、公表内容の充実、公表項目の拡大を図った。		
平成21年度	新公会計制度の開始となったことから、官庁会計を補完した複眼的で分かりやすさを追求していく必要がある。		財政情報の分析と活用が全体のマネジメントに寄与できるよう行政内部での情報共有のあり方を工夫していく。		行政評価の指示に沿って充実を図ってきたが、新公会計財務書類の公表を機に分かりやすく、説得力の高い取り組みを一層進めていく。		
平成22年度	・住民に開かれた財政情報の保持が行政の統制に必須であるという方向性で様々な取組みが各地で試行されていく。 ・次年度に向けて、経年比較と相互比較に工夫を重ねるとともに、施策別の財務分析に資する情報の作成が必要となる。 ・公会計財務書類の公表について指標分析の分かりやすさへの考慮とともに、行政評価制度との連携による内部統制への寄与を意識した試行取組みを行なった。		財政情報の分析と活用が全体のマネジメントに寄与できること、今後も積極的な情報発信に努めたい。				
平成23年度	財政情報は経年比較や相対比較によって客観情報として有効に活用できることから、今後も積極的な情報発信に努めたい。						
平成24年度	編成過程の公表については、意思決定の過程を示すことが最終的な審議を踏まえて決定されていく段階をより具体的に伝達する手段として貢献できる。議論のそれぞれの意図を市民が理解する際の生きた情報として活用される材料のひとつとして充実を図る。また、考え方としての双方向性についても研究の余地がある。						
平成25年度							
平成26年度							
平成27年度							

4 ■ 事務事業の総合評価結果

4-1 総合評価の結果	結果		審査会による改善方向の指示
	平成18年度	A	
平成19年度	A	継続して事業を進めること。	
平成20年度	A	継続して事業を進めること。	
平成21年度	A	継続して事業を進めること。	
平成22年度	A	継続して事業を進めること。	
平成23年度	A	継続して事業を進めること。	
平成24年度	A	継続して事業を進めること。	
平成25年度			
平成26年度			
平成27年度			